

【長崎県松浦市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No (R6 計画書)	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費	うち臨時交付金	担当課
2	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 (R6非課税化等世帯給付)	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 給付金額 令和6年度非課税化世帯 298世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 164世帯×100千円、 事務費 1,800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯数(462世帯)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金(世帯) 462世帯×100,000円=46,200,000円 ○事務費:1,799,546円 <内訳> ・会計年度任用職員報酬:620,412円 ・時間外手当 : 39,882円 ・費用弁償(通勤手当):23,520円 ・消耗品費 :199,952円 ・通信運搬費 : 96,042円 ・振込手数料 : 49,738円(うち対象外経費 1円) ・システム改修費 :528,000円 ・パソコンリース料 :242,000円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和6年5月に業務を開始、令和6年7月に申請受付開始、令和6年8月14日に支給を開始	R6.5	R7.3	¥47,999,546	¥47,999,545	福祉事務所
2	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 子育て加算 (R6非課税化等世帯給付)	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 子ども加算 78人×50千円 ④【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯数(35世帯)の児童(78人)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金(人) 78人×50,000円=3,900,000円 ○事務費:3,711円 <内訳> ・振込手数料 : 3,711円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和6年5月に業務を開始、令和6年7月に申請受付開始、令和6年8月14日に支給を開始	R6.5	R7.3	¥3,903,711	¥3,903,711	福祉事務所
2	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業(調整給付)	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 給付金額 令和6年度非課税化世帯 298世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯 164世帯、定額減税を補足。国の計算式に基づく積算。166,960千円。 事務費 12,220千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 定額減税を補足する給付の対象者数(7,282人)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金 給付対象者:3,977人、給付金額:166,960,000円 ○事務費:9,630,856円(交付金対象 9,599,376円) <内訳> ・会計年度任用職員報酬等:1,301,008円 ・時間外手当 : 134,580円 ・会計年度任用職員共済費:215,823円 ・費用弁償(通勤手当):33,900円 ・消耗品費 : 467,613円 ・通信運搬費 : 902,951円(うち対象外経費31,480円) ・振込手数料 : 418,350円 ・システム改修費 : 3,080,000円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和6年5月に業務を開始、令和6年7月に申請受付開始、令和6年7月24日に支給を開始	R6.5	R7.3	¥176,590,856	¥176,559,376	総務課

【長崎県松浦市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No (R6 計画書)	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要	事業実績(実施状況)	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費	うち臨時交付金	担当課
				(①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))		(交付金事業に係る成果指標の達成状況)					
7	低所得 (令和6年度 低所得世帯 支援枠等)	II. 物価高の克服	物価高騰対策支援給付金 (令和6年度住民税均等割非課税世帯)	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,920世帯×30千円 事務費 5,838千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯数(2,920世帯)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金(世帯) 2,920世帯×30,000円=87,600,000円 ○事務費:4,461,531円(交付金対象4,461,530円) <内訳> ・会計年度任用職員報酬:349,481円 ・時間外手当:167,077円 ・消耗品費:291,421円 ・通信運搬費:608,829円 ・振込手数料:233,033円(うち対象外経費1円) ・システム改修費:440,767円 ・アウトソーシング業務委託料:2,061,337円 ・パソコンリース料:309,586円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和7年1月に業務を開始、令和7年3月に申請受付開始、令和7年3月19日に支給を開始	R7.1	R7.11	¥92,061,531	¥92,061,530	福祉事務所
7	低所得 (令和6年度 低所得世帯 支援枠等)	II. 物価高の克服	物価高騰対策支援給付金 (こども加算)	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 給付金額 子ども加算 211人×20千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯数(113世帯)の児童(211人)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金(人) 211人×20,000円=4,220,000円 ○事務費:214,928円 <内訳> ・会計年度任用職員報酬:16,836円 ・時間外手当:8,049円 ・消耗品費:14,039円 ・通信運搬費:29,329円 ・振込手数料:11,226円 ・システム改修費:21,233円 ・アウトソーシング業務委託料:99,302円 ・パソコンリース料:14,914円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和7年1月に業務を開始、令和7年3月に申請受付開始、令和7年3月19日に支給を開始	R7.1	R7.11	¥4,434,928	¥4,434,928	福祉事務所
7	低所得 (令和6年度 低所得世帯 支援枠等)	II. 物価高の克服	物価高騰対策支援給付金 (不足額給付)	【令和7年度計画分・令和7年度実施ですが、令和6年度の交付金決定分を充当しているため、事業実績報告掲載しております。】 ①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 給付金額 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3,699人 70,050千円 事務費 5,619千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3,699人)	【事業実績(実施状況)】 ○給付金(人) ・給付対象者:2,159人、給付金額:66,400,000円 ○事務費:3,078,923円 <内訳> ・会計年度任用職員報酬等:542,548円 ・時間外手当:158,552円 ・費用弁償(通勤手当):7,140円 ・消耗品費:254,353円 ・通信運搬費:568,188円 ・振込手数料:150,482円 ・システム改修費:1,056,000円 ・パソコンリース費用:341,660円	【事業効果・検証】 物価高騰の影響を受ける生活者に給付金を迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する 《達成状況》 対象世帯に対して令和7年8月に業務を開始、令和7年6月に申請受付開始、令和7年8月15日に支給を開始	R7.6	R8.3	¥69,478,923	¥69,478,923	総務課

【長崎県松浦市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No (R6 計画書)	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費	うち臨時交付金	担当課
11	推奨事業	II. 物価高の克服	飼料価格高騰対策事業	<p>①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因による肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対する支援</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 飼料価格高騰部分への補助金</p> <p>③【積算根拠】 計28,980千円 単価：飼料価格高騰の一部を支援=14,000円/頭 頭数：令和6年12月末現在の在籍頭数(参考値) 繁殖牛(12か月齢以上) 2,020頭×14,000円/頭=28,280千円 酪農牛(経産牛) 50頭×14,000円/頭= 700千円</p> <p>④【事業の対象】 畜産農家(繁殖、酪農)</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 (補助内容) 畜産飼料(牛)の高騰に伴い1頭あたり14,000円を支援 (対象件数) 140 経営体 2,002頭分 (実施期間) 令和7年2月～令和7年3月 (経費) ・補助金 28,028,000円</p>	<p>【事業効果・検証】 高騰する飼料価格に対する支援により、畜産経営体における経費緩和に寄与するとともに、畜産経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により畜産経営を継続する者：148経営体</p> <p>《達成状況》 申請のあった畜産経営体：140経営体</p>	R7.2	R7.3	¥28,028,000	¥18,723,000	農林課
12	推奨事業	II. 物価高の克服	肉用牛経営緊急支援事業	<p>①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因による肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対する支援</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 セリへ出荷した市内繁殖農家に対し、全国平均価格が保証基準価格を下回った場合に発動。長崎県の平均価格が全国平均価格を下回った場合、差の一部を支援</p> <p>③【積算根拠】 ○補助率 全国平均価格が保証基準価格を下回った場合、全国平均価格と長崎県の平均価格の差の1/3を支援。(県も同内容で1/3補助) ○補助額 R6.4～6：1,900円×373頭=708千円 -① R6.7～9：5,300円×425頭=2,252千円 -② ※第3、第4四半期は不明のため(①+②)×2で年間分を算出 (708千円+2,252千円)×2=5,920千円 ○事務費 消耗品(コピー用紙等)30千円、郵便代(150戸 2回)26千円</p> <p>④【事業の対象】 R6.4～R7.3のセリへ出荷した市内繁殖農家</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 (補助内容) セリへ出荷した市内繁殖農家に対し、国の和子牛生産者緊急支援交付金の対象にならない経費の一部を支援。(1/3) (対象件数) 137 経営体 1,229頭分 (実施期間) 令和7年2月～令和7年3月 (経費) 補助金 R6.4～6 372頭×1,900円= 706,800円 補助金 R6.7～9 423頭×5,300円=2,241,900円 補助金 R6.10～12 434頭×8,400円=3,645,600円</p>	<p>【事業効果・検証】 低迷するセリ価格に対する支援により、畜産経営体における経費緩和に寄与するとともに、畜産経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により畜産経営を継続する者：148経営体</p> <p>《達成状況》 申請のあった畜産経営体：137経営体</p>	R7.2	R7.3	¥6,594,300	¥1,938,000	農林課
13	推奨事業	II. 物価高の克服	農業生産資材価格高騰対策事業(施設被覆等資材)	<p>①【目的・効果】 石油製品の需要増大や国際情勢の影響を受け、輸入資材を使用したビニール等の値段が高騰しており生産者の経営が圧迫されているため、購入費用に対する緊急的な支援を行う。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 補助金、事務費(人件費・消耗品費等)</p> <p>③【積算根拠】 (1)補助金(被膜資材の価格高騰分の1/2補助) 資材等価格高騰部分金額1,751千円 補助率1/2 1,751千円×1/2=875千円(補助額) 対象はR6.1月～12月購入分 (2)補助金(農業資材(梱包用D B、農ビ等)の価格高騰分の1/2補助) 資材等価格高騰部分金額5,423千円 補助率1/2 5,423千円×1/2=2,711千円(補助額) 対象はR6.1月～12月購入分</p> <p>④【事業の対象】 ③(1)前年農業収入が120万円以上の生産者 ③(2)生産者</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 (補助内容) ビニールハウス用のビニールや農産物出荷・販売用資材(段ボール等)の価格高騰相当分の2分の1以内を支援。 ※農業生産資材価格高騰対策事業に伴う事務経費を本事業で計上。 (対象件数) ①ビニールハウス用ビニール 6 経営体 ②農産物出荷・販売用資材 16 経営体 (実施期間) 令和6年4月1日～令和6年12月31日購入分を対象 (経費) 補助金 ①99,501円 ②2,147,639円</p>	<p>【事業効果・検証】 高騰する農業資材に対する支援により、農業経営体における経費緩和に寄与するとともに、農業経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 農業を主業とする156経営体(2020農林業センサス)のうち78経営体(50%以上)への支援</p> <p>《達成状況》 申請のあった農業経営体：22経営体</p>	R7.2	R7.3	¥2,247,140	¥1,292,000	農林課

【長崎県松浦市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No (R6 計画 書)	枠	国経済対策 との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数・単価等) ④事業の対象 (交付対象者・対象施設等))	事業実績 (実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費	うち臨時交付金	担当課
14	推奨事業	II. 物価高の克服	土地改良区電力価格高騰対策支援事業	<p>①【目的・効果】 世界情勢等の影響を受け、エネルギー価格が高騰しており、鷹島土地改良区が使用する電気料金も上昇し、運営に支障を来している。そのため、高騰している電気料金を支援し、厳しい経済情勢の中でも経営の安定化を図るもの。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 電気料金に係る燃料費等調整額の比較根拠年（R3年度）との差額を支援</p> <p>③【積算根拠】 令和3年度と令和6年度の燃料費等調整額の差額を1/2補助 <高圧>差額：285,928円×1/2＝143千円</p> <p>④【事業の対象】 鷹島土地改良区</p>	<p>【事業実績 (実施状況)】 (補助内容) 電気料金の価格高騰相当分の2分の1以内を支援。 (対象件数) 1 組織 (実施期間) 令和6年4月分～令和7年1月分の電気料金を対象 (経費) ・補助金 156,637円</p>	<p>【事業効果・検証】 高騰する電気料金に対する支援により、農業経営体における経費緩和に寄与するとともに、農業経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により、電気料金を支援し経営安定化を図る団体数：1団体</p> <p>《達成状況》 申請のあった農業経営体：1経営体</p>	R7.3	R7.3	¥156,637	¥92,000	農林課
15	推奨事業	II. 物価高の克服	農業資材価格高騰対策緊急支援事業（燃油・肥料）	<p>①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因により農業に必要な燃油、肥料の価格が高騰している状況である。そのため、今後のエネルギー価格・原材料等の上昇局面に備えるため、燃料や肥料等の使用量の低減に資する機器等の導入を支援し、燃油・肥料価格の高騰に影響を受けにくい経営への転換を推進し、農業経営の継続と安定化を図る目的で導入された長崎県の事業へ取組生産者に対し上乗せで補助を実施する。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 燃料や肥料等の使用量の低減に資する資器材の導入に係る経費の補助金</p> <p>③【積算根拠】 補助金（補助率：1/6以内） 995,500円×1/6＝165千円×2名＝330千円</p> <p>④【事業の対象】 産地計画に位置づけられた農業者等</p>	<p>【事業実績 (実施状況)】 (補助内容) 農業生産資材等の高騰に伴い、燃油・肥料等使用量低減に資する資器材を導入する経営体へ対し、補助対象経費の6分の1を支援。 (対象件数) 2 経営体 (実施期間) 最終検収日 令和7年3月5日（交付確定日） (経費) ・補助金 330,000円</p>	<p>【事業効果・検証】 高騰する燃油・肥料の減量に資する資器材の導入に対する支援により、農業経営体における経費緩和に寄与するとともに、農業経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により、燃油・肥料の減量に資する資器材の導入する経営体：2経営体</p> <p>《達成状況》 申請のあった農業経営体：2経営体</p>	R7.2	R7.3	¥330,000	¥213,000	農林課
16	推奨事業	II. 物価高の克服	漁業経営継続支援事業	<p>①【目的・効果】 燃油価格の急激な高騰による影響が懸念される水産業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 補助金（漁業経営継続支援事業費補助金）</p> <p>③【積算根拠】 総事業費 4,395千円 (内訳) ○市補助金額 4,394,903円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額 (補助対象額 25,787,600円) ・補助率 1/6 4,297,903円 ・漁協事務費 97件×1千円 97,000円 ・実施期間 R7.2.1～R8.3.31</p> <p>④【事業の対象】 実施主体：新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 97者</p>	<p>【事業実績 (実施状況)】 ・総事業費 3,460,585円 (内訳) 市補助金額 3,460,585円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額 20,187,700円（補助対象額） ・補助率 1/6 3,364,585円 ・漁協事務費 96件×1,000円＝96,000円</p> <p>事業主体：新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 96件 実施期間：R7.1～R8.3</p>	<p>【事業効果・検証】 漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数：97者</p> <p>《達成状況》 申請のあった漁業者数：96者</p>	R7.1	R8.3	¥3,460,585	¥2,184,000	水産課

【長崎県松浦市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No (R6 計画書)	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費	うち臨時交付金	担当課
17	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	養殖漁業経営継続支援事業	<p>①【目的・効果】 養殖用配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念される養殖業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 補助金(養殖漁業経営継続支援事業費補助金)</p> <p>③【積算根拠】 総事業費 22,482千円 (内訳) ○市補助金額 22,482,000円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額(補助対象額) 316,710,000円 ・補助率 1/6 22,455,000円 上限額 150万円 ・漁協事務費 27件×1千円 27,000円 ・実施期間 R7.2.1~R8.3.31</p> <p>④【事業の対象】 実施主体:新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 27者</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 ・総事業費 16,079,166円 (内訳) 市補助金額 16,079,166円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額 190,735,000円(補助対象額) ・補助率 1/6 16,054,166円(上限額1,500千円) ・漁協事務費 25件×1,000円=25,000円</p> <p>事業主体:新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 25件 実施期間:R7.1~R8.3</p>	<p>【事業効果・検証】 漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数:27者</p> <p>《達成状況》 申請のあった漁業者数:25者</p>	R7.1	R8.3	¥16,079,166	¥12,255,000	水産課
18	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	介護サービス施設等物価高騰対策緊急支援事業	<p>①【目的・効果】 エネルギー等物価高騰の影響を受けている市内の介護施設に対し、県の支援金に加えて支援金を支給することで、施設等の負担軽減を図り、利用者への支援に影響を生じさせないようにするとともにサービスの継続的な提供を促進する。</p> <p>②【交付金を充当する経費内容】 入所系(電気、ガス、食材費) 訪問系(ガソリン) 通所系(電気、ガソリン、食材費)</p> <p>③【積算根拠】 計10,243,000円 入所系 光熱水費 定員1人あたり4,000円 食材費 定員1人あたり9,000円 (4,000円+9,000円)×622人=8,086,000円 訪問系 光熱水費 1事業所あたり30,000円 30,000円×17事業所=510,000円 通所系 光熱水費 1事業所あたり70,000円 食材費 定員1人あたり3,000円 70,000円×12事業所+3,000円×269人=1,647,000円 ※単価については、R3年度の実績額×消費者物価指数の伸び率×12月×1/4により県が算定した額</p> <p>④【事業の対象】 松浦市内において、申請日時時点で介護施設等を運営し、支援金の受領後も事業を継続する意思がある社会福祉法人等</p>	<p>【事業実績(実施状況)】 ○支援件数:20法人 (48施設 うち入所系19、訪問系17、通所系12) ○実施期間:令和7年2月10日~令和7年3月28日 ○支援金:10,243,000円 (内訳)・入所系 光熱水費 622人×4,000円=2,488,000円 食材費 622人×9,000円=5,598,000円 ・訪問系 光熱水費 17事業所×30,000円=510,000円 ・通所系 光熱水費 12事業所×70,000円=840,000円 食材費 269人×3,000円=807,000円</p>	<p>【事業効果・検証】 高騰する光熱水費や食材費に対する支援により、介護施設事業者における経費緩和に寄与するとともに、事業者経営の継続を図ることができた。</p> <p>【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 入所系18施設 訪問系20施設 通所系14施設 計 52施設 申請受理目標47施設</p> <p>《達成状況》 申請のあった施設:48施設 入所系19施設 訪問系17施設 通所系12施設</p>	R7.2	R7.3	¥10,243,000	¥5,944,000	長寿介護課